

## サービス事業者数の推移

- 施行後、在宅サービスを中心に、サービス事業者も増加。特に、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）や、特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与、通所介護などの事業者数の増加が大きい。
- 在宅サービスには営利法人やNPOなど多様な事業主体が参入。

【サービス事業者数の推移（サービス種類別）】

サービス名		2000年5月末	2004年5月末	増加率
在宅	訪問介護	12,650	21,112	66.9%
	訪問入浴介護	2,624	2,936	11.9%
	訪問看護	41,044	65,446	59.5%
	訪問リハビリテーション	29,421	52,251	77.6%
	通所介護	7,740	14,256	<u>84.2%</u>
	通所リハビリテーション	5,224	5,982	14.5%
	福祉用具貸与	3,653	7,985	<u>118.6%</u>
	短期入所生活介護	4,607	5,695	23.6%
	短期入所療養介護	6,214	6,815	9.7%
	居宅療養管理指導	93,367	145,447	55.8%
	痴呆対応型共同生活介護 （グループホーム）	535	5,003	<u>835.1%</u>
	特定施設入所者生活介護	257	832	<u>223.7%</u>
	居宅介護支援	21,545	27,698	28.6%
施設	介護老人福祉施設	4,416	5,226	18.3%
	介護老人保健施設	2,532	3,100	22.4%
	介護療養型医療施設	3,782	3,877	2.5%

出典：WAM-NETデータベース

【在宅サービス事業者数の推移（サービス事業主体別）】

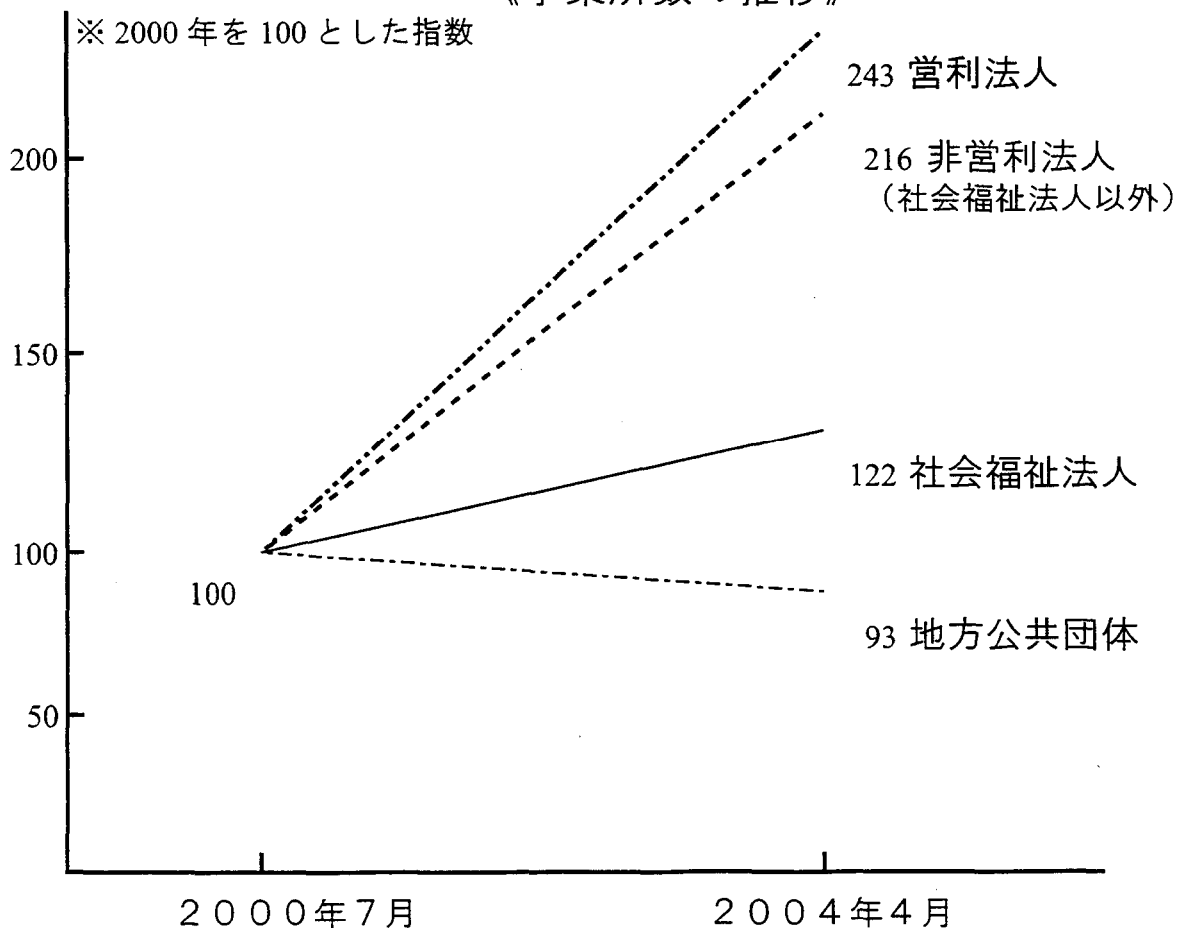
	事業所数		増加数
	2000年7月 → 2004年4月		
営利法人	10,222 (31%)	24,795 (45%)	14,573 [143%増]
社会福祉法人	17,452 (53%)	21,206 (38%)	3,754 [22%増]
非営利法人 (社会福祉法人以外)	3,616 (11%)	7,814 (14%)	4,198 [116%増]
地方公共団体	1,672 (5%)	1,554 (3%)	▲118 [7%減]
その他	138 (0%)	291 (1%)	153 [111%増]
合計	33,100 (100%)	55,660 (100%)	22,560 [68%増]

注1：（ ）は全体に占めるシェア。

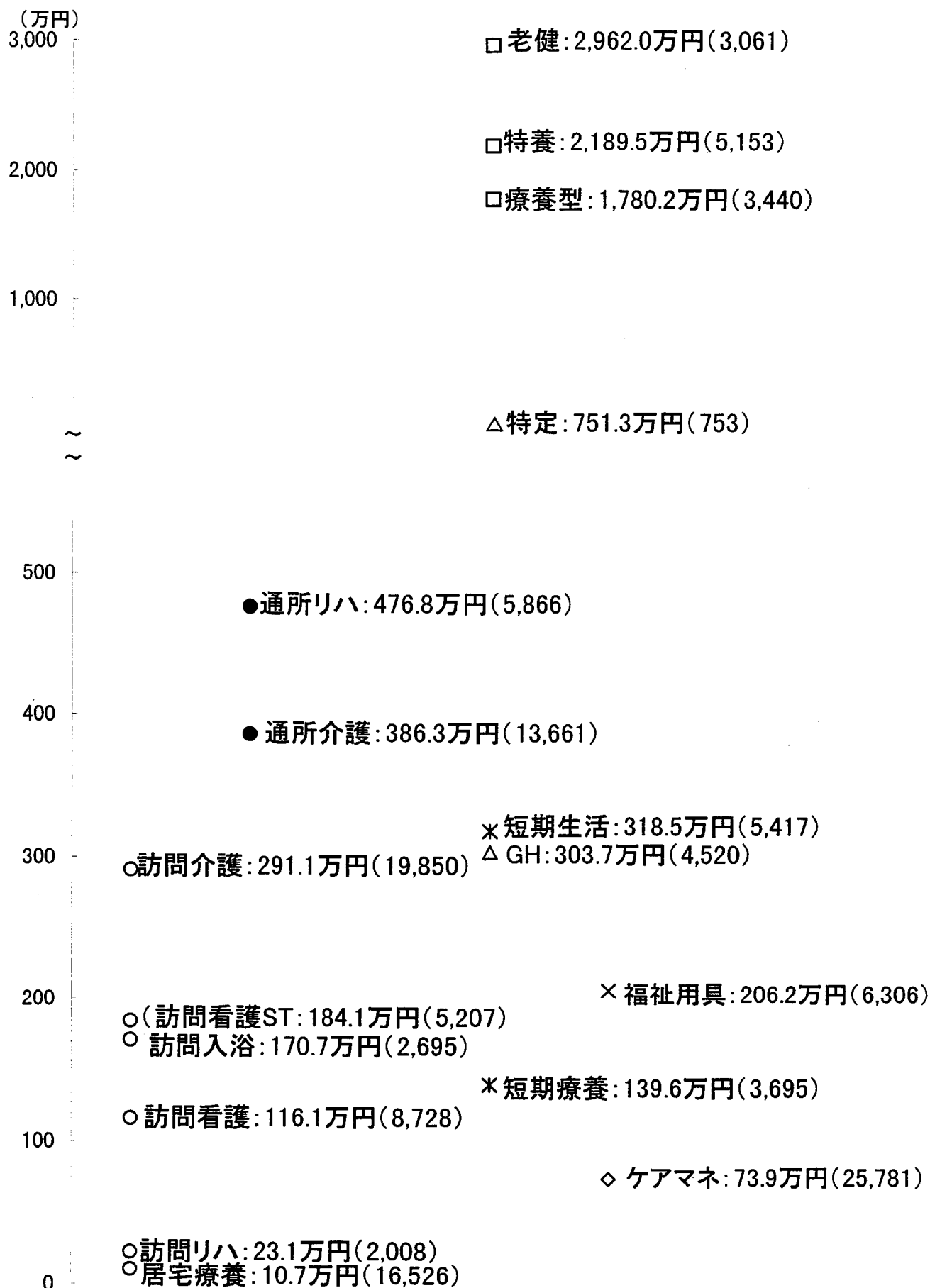
注2：在宅サービスのうち、福祉系7サービス（訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与）に係る事業者数を記載

出典：WAM-NETデータベース

《事業所数の推移》



各サービス種類別・1事業所当たり平均費用額（請求事業所数）



※1事業所当たり平均費用額は、平成15年10～12月サービス分の3ヶ月平均である。  
 請求事業所数は、平成16年2月サービス分である。  
 出典：介護給付費実態調査

## 事業所全体の収支の状況

### (1) 介護保険施設

(単位：千円)

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設（病院）					
				療養病床等60%以上	全体				
Ⅰ 介護事業収益	(1) 介護料収益	22,897	99.6%	32,084	96.4%	34,232	97.3%	32,150	97.5%
	(2) 保険外の利用料収益	89	0.4%	1,211	3.6%	1,019	2.9%	880	2.7%
	(3) 補助金収入	445	1.9%	-	-	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,083	4.7%	-	-	-	-	-	-
	(5) 介護報酬査定減	0	0.0%	-20	-0.1%	65	-0.2%	56	-0.2%
Ⅱ 介護事業費用	(1) 給与費	12,754	55.5%	15,903	47.8%	19,596	55.7%	18,802	57.0%
	(2) 減価償却費	1,940	8.4%	2,625	7.9%	1,581	4.5%	1,536	4.7%
	(3) その他	6,061	26.4%	9,467	28.5%	11,485	32.6%	11,078	33.6%
Ⅲ 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	193	0.8%	-	-	-	-	-	-
Ⅳ 介護事業外費用	借入金利息	342	1.5%	1,423	4.3%	633	1.8%	581	1.8%
Ⅴ 特別損失	会社区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	160	0.7%	-	-	-	-	-	-
(補助金を含まない収益ベース)									
収益A (①=Ⅰ-Ⅰ(4)-Ⅰ(3))		22,986	100.0%	33,275	100.0%	35,186	100.0%	32,982	100.0%
費用A (②=Ⅱ-Ⅰ(4)+Ⅳ+Ⅴ)		20,174	87.8%	29,417	88.4%	33,295	94.6%	31,998	97.0%
損益A (③=①-②)		2,812	12.2%	3,857	11.6%	1,891	5.4%	985	3.0%
(補助金を含む収益ベース)									
収益B (④=Ⅰ-Ⅰ(4)+Ⅲ)		23,624	100.0%	-	-	-	-	-	-
損益B (⑤=④-②)		3,449	14.6%	-	-	-	-	-	-
1施設あたり定員数（病床数）		67.4		87.6		70.3		66.4	
施設数		483		334		95		111	

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。  
 ※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（病院）には、短期入所療養介護の損益を含む。  
 ※介護療養型医療施設（病院）の1施設当たり病床数は、療養病床、介護力強化病床、老人性痴呆疾患療養病棟の病床の合計である。  
 ※介護療養型医療施設（病院）は、介護保険適用病床のみの損益である。  
 ※介護療養型医療施設（病院）の療養病床等60%以上は、療養病床、介護力強化病床、老人性痴呆疾患療養病棟の病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院である。  
 ※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。  
 介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。  
 介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。（補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った。）

### (参考) 平成11年4月「介護報酬に関する実態調査報告」

(単位：千円)

		特別養護老人ホーム		老人保健施設		療養型病床群を有する病院	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
Ⅰ 事業収益		22,801	110.0%	34,488	100.0%	78,695	100.0%
	うち補助金収入（ア）	1,903	9.2%	-	-	-	-
Ⅱ 事業費用	うち引当金戻入（イ）	169	0.8%	-	-	-	-
	(1) 給与費	14,306	69.0%	16,987	49.3%	39,320	50.0%
	(2) 減価償却費	-	-	3,628	10.5%	3,587	4.6%
	(3) その他	8,495	41.0%	11,105	32.2%	27,849	35.4%
	うち引当金繰入（ウ）	606	2.9%	-	-	-	-
うち当期繰越金（エ）	307	1.5%	-	-	-	-	
Ⅳ 事業外費用	借入金利息	-	-	1,687	4.9%	1,693	2.2%
(補助金を含まない収益ベース)							
収益A (①=Ⅰ-ア-イ)		20,729	100.0%	34,488	100.0%	78,695	100.0%
費用A (②=Ⅱ+Ⅳ-ウ-エ)		21,888	105.6%	33,407	96.9%	72,449	92.1%
損益A (③=①-②)		-1,159	-5.6%	1,081	3.1%	6,246	7.9%
(補助金を含む収益ベース)							
収益B (④=Ⅰ-イ)		22,632	100.0%	-	-	-	-
損益B (⑤=④-②)		744	3.3%	-	-	-	-
1施設あたり定員数（病床数）		68.6		89.6		113.8	
施設数		811		732		226	

※特別養護老人ホーム：短期入所を会計上区分されていない場合は、短期入所の損益を含む。  
 ※老人保健施設：併設サービスを含めた施設全体の損益である。  
 ※病院：療養型病床群が60%を超える病院について、療養型病床群以外の病床及び外来を含めた病院全体の損益である。  
 病院の1施設当たり定員数は、療養型病床群、介護力強化病床、老人性痴呆疾患療養病棟の病床の合計である。

出典：平成14年介護事業経営実態調査結果（平成14年10月）

## (2) 居宅サービス事業所

(単位：千円)

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	2,921 100.1%	1,386 100.2%	2,068 100.2%	4,049 97.3%	5,129 96.8%
	(2) 保険外の利用料収益	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	113 2.7%	173 3.3%
	(3) 補助金収入	67 2.3%	12 0.9%	- -	96 2.3%	- -
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	11 0.4%	2 0.1%	- -	99 2.4%	- -
	(5) 介護報酬査定減	-4 -0.1%	-3 -0.2%	-5 -0.2%	-2 -0.1%	-3 -0.1%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,523 86.5%	1,135 82.1%	1,423 69.0%	2,631 63.2%	2,742 51.7%
	(2) 減価償却費	50 1.7%	34 2.5%	40 1.9%	244 5.9%	378 7.1%
	(3) その他	365 12.5%	202 14.6%	266 12.9%	1,002 24.1%	1,224 23.1%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	9 0.3%	0 0.0%	- -	15 0.4%	- -
IV 介護事業外費用	借入金利息	11 0.4%	8 0.5%	3 0.1%	44 1.1%	255 4.8%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	38 1.3%	9 0.7%	- -	29 0.7%	- -
〈補助金を含まない収益ベース〉						
収益A (①=Ⅰ-Ⅰ(4)-Ⅰ(3))		2,918 100.0%	1,384 100.0%	2,063 100.0%	4,160 100.0%	5,299 100.0%
費用A (②=Ⅱ-Ⅰ(4)+Ⅳ+Ⅴ)		2,976 102.0%	1,387 100.2%	1,731 83.9%	3,851 92.6%	4,600 86.8%
損益A (③=①-②)		-59 -2.0%	-3 -0.2%	332 16.1%	310 7.4%	699 13.2%
〈補助金を含む収益ベース〉						
収益B (④=Ⅰ-Ⅰ(4)+Ⅲ)		2,994 100.0%	1,396 100.0%	- -	4,271 100.0%	- -
損益B (⑤=④-②)		18 0.6%	10 0.7%	- -	420 9.8%	- -
Ⅰ施設あたり平均実利用者・定員数		70.1	31.0	43.7	30.6	34.1
施設・事業所数		752	141	240	618	282

訪問看護ステーションは、介護保険適用部分の損益である。  
通所リハビリテーションは、老人保健施設併設の損益である。

(単位：千円)

		短期入所生活介護	痴呆対応型 共同生活介護	有料老人ホーム (施設全体)	居宅介護支援
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	3,449 95.1%	2,943 79.8%	9,373 23.2%	716 100.0%
	(2) 保険外の利用料収益・入居金収入・管理収入等	180 5.0%	743 20.2%	31,079 76.8%	0 0.0%
	(3) 補助金収入	77 2.1%	5 0.1%	- -	18 2.5%
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	208 5.7%	82 2.2%	- -	9 1.2%
	(5) 介護報酬査定減	-2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	1,993 55.0%	2,143 58.1%	13,116 32.4%	727 101.6%
	(2) 減価償却費	347 9.6%	233 6.3%	4,477 11.1%	27 3.7%
	(3) その他	915 25.2%	1,026 27.8%	19,160 47.4%	102 14.2%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	14 0.4%	1 0.0%	- -	2 0.2%
IV 介護事業外費用	借入金利息	44 1.2%	31 0.8%	1,716 4.2%	6 0.9%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	23 0.6%	38 1.0%	- -	7 1.0%
〈補助金を含まない収益ベース〉					
収益A (①=Ⅰ-Ⅰ(4)-Ⅰ(3))		3,627 100.0%	3,686 100.0%	40,451 100.0%	716 100.0%
費用A (②=Ⅱ-Ⅰ(4)+Ⅳ+Ⅴ)		3,115 85.9%	3,388 91.9%	38,468 95.1%	861 120.2%
損益A (③=①-②)		512 14.1%	298 8.1%	1,983 4.9%	-145 -20.2%
〈補助金を含む収益ベース〉					
収益B (④=Ⅰ-Ⅰ(4)+Ⅲ)		3,718 100.0%	3,693 100.0%	- -	735 100.0%
損益B (⑤=④-②)		603 16.2%	305 8.3%	- -	-125 -17.0%
Ⅰ施設あたり平均実利用者・定員数		14.2	11.9	140.6	99.8
施設・事業所数		346	58	54	670

短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

出典：平成14年介護事業経営実態調査結果（平成14年10月）